



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日 東

上場会社名 ミヨシ油脂株式会社 上場取引所  
 コード番号 4404 URL <http://www.miyoshi-yushi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀尾 容造  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 山下 史生 (TEL) 03-3603-1149  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	45,384	3.4	145	△81.4	350	△55.4	215	△58.2
25年12月期	43,895	△0.4	779	△7.1	786	△14.0	514	47.0
(注) 包括利益	26年12月期		593百万円 (△59.4%)		25年12月期		1,464百万円 (97.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	2.09	—	1.0	0.8	0.3
25年12月期	5.00	—	2.6	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 56百万円 25年12月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	47,443	21,374	45.0	207.27
25年12月期	44,318	20,555	46.3	199.35

(参考) 自己資本 26年12月期 21,344百万円 25年12月期 20,529百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	792	△1,153	826	5,064
25年12月期	2,448	△1,192	△1,525	4,598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	—	—	3.00	3.00	309	60.0	1.5
26年12月期	—	—	—	3.00	3.00	309	143.6	1.5
27年12月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		54.2	

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,500	4.6	150	76.5	250	6.8	100	△13.8	0.97
通 期	48,200	6.2	970	569.0	1,110	217.1	570	165.1	5.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページの「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年12月期	103,068,954株	25年12月期	103,068,954株
26年12月期	87,018株	25年12月期	85,965株
26年12月期	102,982,375株	25年12月期	102,984,249株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	42,513	3.2	127	△83.8	277	△62.2	133	△71.4
25年12月期	41,193	0.3	784	△7.6	734	△17.3	465	46.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	1.29		—					
25年12月期	4.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	44,382	19,745	44.5	191.65
25年12月期	42,545	19,560	46.0	189.85

(参考) 自己資本 26年12月期 19,745百万円 25年12月期 19,560百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	22,200	5.1	150	63.0	240	9.1	100	△2.9	0.97
通期	45,800	7.7	960	655.9	1,080	289.9	550	313.5	5.34

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、事業を取り巻く経済情勢、市場の動向等に関わるリスクや不確定要因により予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
役員の異動	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 概況

当期における我が国経済は、政府・日銀による経済政策や金融政策を背景に企業収益が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費増税の影響による消費の低迷や海外景気の下振れリスクが懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、円安の影響により原材料価格をはじめ様々なコストが上昇するなか、大手流通の低価格志向は依然として根強く、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発と販売活動を継続するとともに生産体制の効率化とコスト削減等の業務改善活動を推し進め、収益の確保に努めましたが、原材料価格に加えて電力費や燃料費等のエネルギーコストの上昇を吸収することができず、利益面では非常に厳しい結果となりました。

この結果、売上高は453億8千4百万円（前期比3.4%増）、営業利益は1億4千5百万円（前期比81.4%減）、経常利益は3億5千万円（前期比55.4%減）、当期純利益は2億1千5百万円（前期比58.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 《食品事業》

食品事業につきましては、市場で不足するバターの代替品として期後半よりマーガリンの需要が増加しましたが、消費増税等の影響による消費の伸び悩みで、総じて厳しい状況で推移いたしました。

このようななか、主要需要先である製パン業界、製菓業界、即席麺業界向けにマーガリン、ショートニング等の主力製品の拡販に全力を挙げて取り組むとともに、粉末油脂の新規市場開拓にも注力いたしました。また、顧客ニーズを取り入れた新製品開発に注力する一方で、お客様へ安全安心な製品を提供するためにAIB国際検査統合基準に基づいた品質管理体制の強化に引き続き努めました。

その結果、売上高は325億5千3百万円（前期比3.3%増）と堅調に推移しましたが、原材料価格の高騰等の影響を受け、営業利益は4億1千4百万円（前期比42.6%減）と大きく減少いたしました。

#### 《油化事業》

工業用油脂製品につきましては、主要需要先である合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレットペーパー、潤滑油等の業界において、家庭用製品の生産増加や円安による輸出の増加により、脂肪酸やグリセリンの販売が伸長いたしました。

界面活性剤製品につきましては、消費増税等の影響により、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤やトイレットペーパー・香粧品分野のシャンプー原料基剤が伸び悩みましたが、環境改善関連分野においては飛灰用重金属処理剤の販売が堅調に推移いたしました。

その結果、売上高は126億5千万円（前期比3.7%増）と堅調に推移する一方、利益面については、高騰する石化原料価格に対応するため期初より販売価格の是正に努めましたが、営業損失3億3千5百万円（前期は営業利益9百万円）と非常に厳しい結果となりました。

## ② 次期の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更には、為替変動や原油の需給動向により油脂原料価格をはじめとする各種原材料価格が不安定に推移することが予想され、今後も厳しい状況で推移すると思われ

ます。  
このような状況のなかで、当社グループの次期連結業績予想および単独業績予想につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

(連結業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年12月期	48,200	970	1,110	570
平成26年12月期	45,384	145	350	215
増減率	6.2%	569.0%	217.1%	165.1%

(単独業績見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年12月期	45,800	960	1,080	550
平成26年12月期	42,513	127	277	133
増減率	7.7%	655.9%	289.9%	313.5%

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債および純資産の状況

当期末の総資産は、前期末に比べ31億2千4百万円増の474億4千3百万円となりました。主な増加は受取手形及び売掛金7億7千8百万円、投資有価証券5億7千3百万円、退職給付に係る資産16億7千3百万円であり、主な減少は前払年金費用4億7千4百万円であります。

負債は、前期末に比べ23億5百万円増の260億6千8百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金5億1千6百万円、有利子負債11億5千7百万円、退職給付に係る負債30億2千3百万円であり、主な減少は退職給付引当金28億1千万円であります。

純資産は、前期末に比べ8億1千9百万円増の213億7千4百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金3億7千4百万円、退職給付に係る調整累計額5億3千4百万円であります。

当期末の自己資本比率は、前期末の46.3%から45.0%に減少しました。また、1株当たり純資産額は、前期末の199円35銭から207円27銭に増加しました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ資金は4億6千5百万円増加し、50億6千4百万円となりました。

当期における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動によって得られた資金は7億9千2百万円（前期は24億4千8百万円）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益3億4千5百万円に、減価償却費の加算13億3千2百万円、仕入債務の増加5億1千6百万円等による資金の増加があった一方、売上債権の増加7億7千8百万円、たな卸資産の増加3億5千1百万円、法人税等の支払1億1千8百万円等による資金の減少があったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動の結果、11億5千3百万円の資金の減少（前期は11億9千2百万円の資金の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得11億7千1百万円による資金の減少があった一方、投資有価証券の売却8千5百万円等による資金の増加があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動の結果、8億2千6百万円の資金の増加（前期は15億2千5百万円の資金の減少）となりました。これは、長期借入れによる収入60億円の資金の増加があった一方、有利子負債の返済48億6千4百万円および配当金の支払3億9百万円による資金の減少があったことによるものです。

(単位：百万円)

	前期	当期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448	792	△1,656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△1,153	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	826	2,351
増減	△268	465	734
現金及び現金同等物期末残高	4,598	5,064	465

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	42.0	39.1	44.2	46.3	45.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	21.8	24.2	36.5	29.7
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	3.8	6.3	26.8	3.5	12.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	9.9	7.5	1.5	9.6	5.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたり安定した配当の継続と、企業体質の強化のための内部留保の充実との均衡を図っていくことを基本としております。

なお、当期の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり3円を予定しております。また、次期の期末配当は1株当たり3円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成26年3月27日提出）の記載から重要な変更または発生はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社4社および関連当事者（主要株主）2社で構成され、天然油脂を原料ベースとした食用油脂、工業用油脂、各種脂肪酸、石鹼、化成品、環境関連製品等の製造ならびに販売を主な事業内容とし、さらに、各事業に関する物流およびこれらに附帯するサービス業務等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

**食品事業** 食用油脂は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。

関連当事者（主要株主）の山崎製パン㈱に、代理店を経由し製品を販売しております。また、関連当事者（主要株主）の日清オイリオグループ㈱より、主に商社等の代理店を経由して油脂原料を購入しております。

関連会社の日本マレット㈱は、当社が海外技術導入に際し締結した合弁事業契約に基づき設立したものであります。

### 油化事業

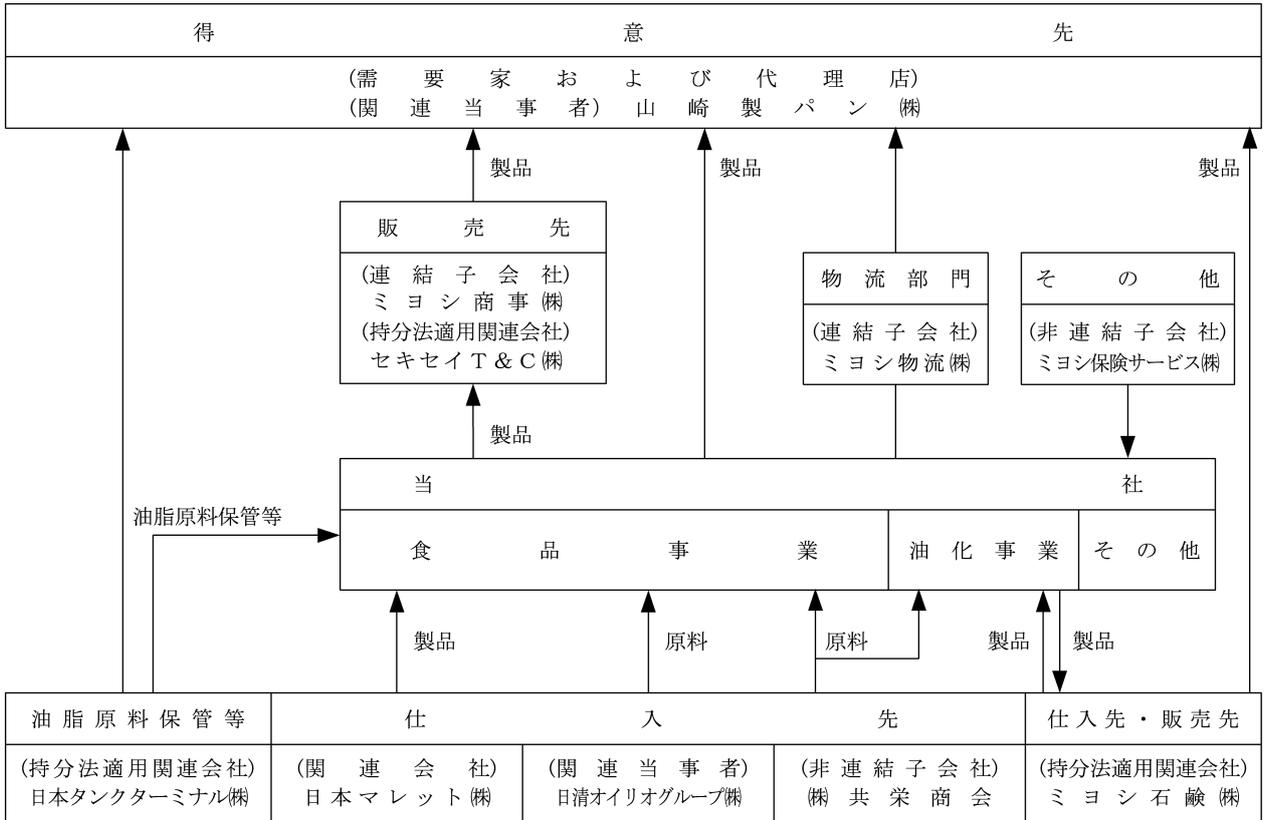
工業用油脂、各種脂肪酸は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。持分法適用関連会社のセキセイT&C㈱は、当社の脂肪酸を一部原料とし、石鹼等の製造ならびに販売を行っております。石鹼については、持分法適用関連会社のミヨシ石鹼㈱が製造ならびに販売を行っており、工業用石鹼については、当社が販売しております。

化成品、環境関連製品は、当社が製造し、需要家および代理店に販売しております。この代理店に連結子会社のミヨシ商事㈱が含まれております。

### その他

非連結子会社の㈱共栄商会は、主に当社の原料の供給業務、連結子会社のミヨシ物流㈱は、当社製品の物流業務、非連結子会社のミヨシ保険サービス㈱は、当社グループの保険代理業務を行っており、持分法適用関連会社の日本タンクターミナル㈱は、主に油脂原料を扱う倉庫業および港湾輸送業等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

- ① 食品事業と油化事業を2本柱とする強固な経営基盤を作る。
- ② 人と人との「絆」、会社と会社の「繋がり」を大切にする、信頼される会社を目指す。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、自己資本当期純利益率（ROE）5.0%以上を目標経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営陣は財務体質の改善を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めてまいります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、食品事業と油化事業の両事業を柱に、収益性のさらなる改善に取り組むため、製品価格の見直しをはじめ、強固な経営基盤を作るための組織改革、製品開発に向けた技術力強化と安全、安心、品質第一の生産活動を通じて顧客満足の上昇に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,598	5,064
受取手形及び売掛金	12,450	13,229
商品及び製品	2,243	2,292
仕掛品	514	518
原材料及び貯蔵品	1,773	2,072
繰延税金資産	327	321
その他	129	163
貸倒引当金	△13	△4
流動資産合計	22,022	23,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,550	15,642
減価償却累計額	△11,249	△11,539
建物及び構築物（純額）	4,300	4,103
機械装置及び運搬具	31,213	31,520
減価償却累計額	△27,719	△28,074
機械装置及び運搬具（純額）	3,493	3,446
土地	5,327	5,327
建設仮勘定	25	376
その他	2,261	2,235
減価償却累計額	△1,730	△1,738
その他（純額）	530	496
有形固定資産合計	13,677	13,750
無形固定資産	195	192
投資その他の資産		
投資有価証券	7,379	7,952
長期貸付金	23	20
退職給付に係る資産	-	1,673
繰延税金資産	369	16
その他	693	199
貸倒引当金	△42	△19
投資その他の資産合計	8,422	9,842
固定資産合計	22,295	23,785
資産合計	44,318	47,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,585	10,101
短期借入金	2,975	2,975
1年内返済予定の長期借入金	4,802	1,122
未払法人税等	103	40
設備関係支払手形	539	726
その他	1,351	1,457
流動負債合計	19,357	16,423
固定負債		
長期借入金	843	5,668
繰延税金負債	19	238
退職給付引当金	2,810	-
役員退職慰労引当金	528	503
退職給付に係る負債	-	3,023
その他	203	210
固定負債合計	4,405	9,644
負債合計	23,762	26,068
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	4,698	4,604
自己株式	△23	△23
株主資本合計	19,181	19,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,347	1,722
退職給付に係る調整累計額	-	534
その他の包括利益累計額合計	1,347	2,257
少数株主持分	25	30
純資産合計	20,555	21,374
負債純資産合計	44,318	47,443

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	43,895	45,384
売上原価	36,993	39,213
売上総利益	6,902	6,171
販売費及び一般管理費	6,122	6,026
営業利益	779	145
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	133	227
持分法による投資利益	68	56
その他	100	94
営業外収益合計	306	383
営業外費用		
支払利息	261	149
証券代行事務手数料	21	20
その他	15	8
営業外費用合計	299	178
経常利益	786	350
特別利益		
有形固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	91	50
特別利益合計	92	50
特別損失		
有形固定資産除却損	52	55
特別損失合計	52	55
税金等調整前当期純利益	826	345
法人税、住民税及び事業税	81	28
法人税等調整額	230	97
法人税等合計	311	126
少数株主損益調整前当期純利益	514	219
少数株主利益	0	4
当期純利益	514	215

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	514	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	371
持分法適用会社に対する持分相当額	3	3
その他の包括利益合計	949	374
包括利益	1,464	593
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,464	589
少数株主に係る包括利益	0	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	4,492	△22	18,976
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			514		514
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	205	△0	205
当期末残高	9,015	5,492	4,698	△23	19,181

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	398	-	398	25	19,400
当期変動額					
剰余金の配当					△308
当期純利益					514
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	949	-	949	0	949
当期変動額合計	949	-	949	0	1,154
当期末残高	1,347	-	1,347	25	20,555

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,015	5,492	4,698	△23	19,181
当期変動額					
剰余金の配当			△308		△308
当期純利益			215		215
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△93	△0	△93
当期末残高	9,015	5,492	4,604	△23	19,087

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,347	-	1,347	25	20,555
当期変動額					
剰余金の配当					△308
当期純利益					215
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	374	534	909	4	913
当期変動額合計	374	534	909	4	819
当期末残高	1,722	534	2,257	30	21,374

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	826	345
減価償却費	1,359	1,332
有形固定資産除却損	52	55
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△32
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2	△2,810
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	2,677
受取利息及び受取配当金	△138	△232
支払利息	261	149
為替差損益 (△は益)	△17	-
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△56
投資有価証券売却損益 (△は益)	△91	△50
売上債権の増減額 (△は増加)	△313	△778
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△75	△351
仕入債務の増減額 (△は減少)	493	516
その他	191	46
小計	2,489	812
利息及び配当金の受取額	166	243
利息の支払額	△255	△144
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	47	△118
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,448	792
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の売却による収入	254	85
有形固定資産の取得による支出	△1,396	△1,171
無形固定資産の取得による支出	△25	△21
その他	△24	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,192	△1,153
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	△1,206	△4,855
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△309	△309
その他	△9	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,525	826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△268	465
現金及び現金同等物の期首残高	4,867	4,598
現金及び現金同等物の期末残高	4,598	5,064

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社および非連結子会社の数と会社名

① 連結子会社 2社

ミヨシ商事(株)

ミヨシ物流(株)

② 非連結子会社

ミヨシ保険サービス(株)

(株)共栄商会

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は総資産額、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数および会社名

関連会社 3社

セキセイT&C(株)

ミヨシ石鹼(株)

日本タンクターミナル(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社・関連会社の数と会社名ならびに持分法を適用しない理由

非連結子会社は上記1(1)②の2社であり、関連会社は日本マレット(株)の1社で、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社ミヨシ商事(株)他1社の決算日は、12月31日であり連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

…月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

重要度の少ない貯蔵品の一部

…最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

…①平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

当社および一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金の金利

(ハ)ヘッジ方針

金利上昇リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ニ)ヘッジ有効性評価方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,673百万円、退職給付に係る負債が3,023百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が534百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品のマーケット分野別に区分した「食品事業」「油化事業」ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社では、「食品事業」「油化事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

- (1) 食品事業…マーガリン、ショートニング、ラード、粉末油脂、ホイップクリーム、その他食用加工油脂
- (2) 油化事業…脂肪酸、グリセリン、工業用石鹼、その他工業用油脂、繊維用処理剤、消泡剤、化粧品原料、重金属捕集剤、重金属固定剤、その他各種界面活性剤

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,511	12,198	43,710	185	43,895	—	43,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	—	100	141	242	△242	—
計	31,612	12,198	43,811	326	44,137	△242	43,895
セグメント利益	721	9	730	48	779	—	779
セグメント資産	28,770	11,128	39,898	1,532	41,431	2,886	44,318
その他の項目							
減価償却費	970	337	1,307	51	1,359	—	1,359
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	850	309	1,159	96	1,255	—	1,255

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,886百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,553	12,650	45,203	180	45,384	—	45,384
セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	—	124	143	267	△267	—
計	32,677	12,650	45,328	324	45,652	△267	45,384
セグメント利益又は損失 (△)	414	△335	78	66	145	—	145
セグメント資産	31,564	11,570	43,134	1,529	44,663	2,779	47,443
その他の項目							
減価償却費	933	352	1,286	46	1,332	—	1,332
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,097	297	1,395	29	1,425	—	1,425

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額2,779百万円であり、その主なものは、当社の長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	199円35銭	207円27銭
1株当たり当期純利益	5円00銭	2円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5円19銭増加しております。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額	20,555百万円	21,374百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	25百万円	30百万円
(うち少数株主持分)	(25百万円)	(30百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	20,529百万円	21,344百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	102,982千株	102,981千株

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	514百万円	215百万円
普通株式に係る当期純利益	514百万円	215百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	102,984千株	102,982千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動（平成27年3月27日付）

① 代表者の変動：該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 補欠監査役候補者

現・補欠監査役

細 井 和 昭

公認会計士・税理士

(注)法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任する予定